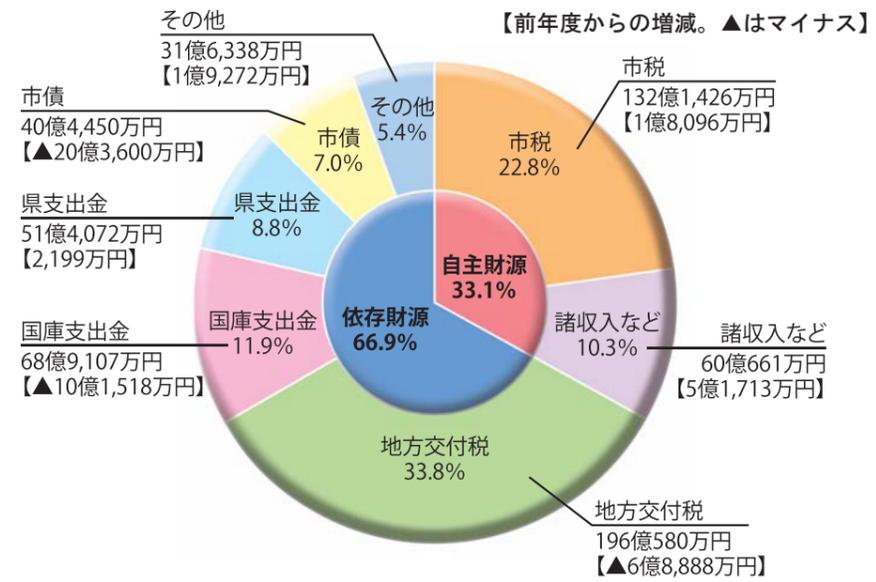


決算

歳入（一般会計） 580億6,634万円【▲28億2,726万円】



29年度決算が、9月定例議会にて審査、認定されました。29年度は新たな総合計画の実施初年度であり、人口減少対策などの戦略プロジェクトを始めとして、実施計画に計上された各種事業を確実に実施しました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計と特別会計を合わせると12億6,881万円となり、ここからさらに繰越財源を差し引くと、実質収支は11億9,013万円の赤字となりました。その主な事業や各会計の決算額、財政指標などについてお知らせします。

■問い合わせ先 本庁財政課財政係（内線323・324）

一般会計

歳入は4・6%の減

歳入は580億6,634万円、28年度と比較すると28億2,726万円（4・6%）の減となりました。

義務的経費は0・8%の減

歳入の内訳のうち最も多いのが地方交付税の196億5,800万円、昨年度と比較すると6億8,888万円（3・4%）の減となりました。これは、市に配分される普通交付税の額が、合併11年目から15年目にかけて段階的に縮減されていくためです。

次に多いのが市税の132億1,426万円、昨年度より1億8,096万円（1・4%）の増になりました。市税は、所得増により法人・個人ともに増加しました。固定資産税は、地価の下落が続い

ていることや、前年に比べて新規設備投資（償却資産）が少なかったことによる減少がみられる一方で、新増築家屋が前年度より増加したことにより、全体では微増となりました。

一方、歳出は575億4,546万円、28年度と比較すると2億1,151万円（0・4%）の減となりました。

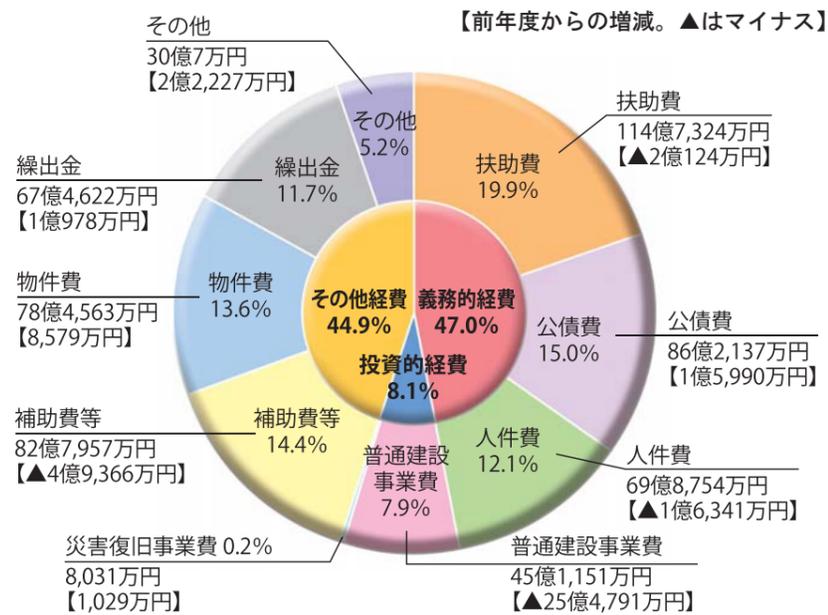
歳出の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが扶助費の114億7,324万円（19・9%）の減となりました。高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者などへの支援に対する経費であり、年々歳出に占める割合は増え続けています。29年度は、子ども・子育て支援事

業で増加がみられたものの、国の施策である年金生活者等支援臨時福祉給付金事業が終了したことなどにより、全体では減となりました。

次に多いのが公債費の86億2,137万円（14・9%）の増となりました。将来負担を減らすために措置期間なしで借入れたことにより、元金の償還額が増えたためです。

歳出総額に占める義務的経費は、28年度と比較して2億4,755万円（0・8%）の減となりました。人件費は減少が続き一方で、扶助費は依然として高い水準にあります。義務的経費の割合が高いほど、市独自の政策的な事業の実施が困難になるため、歳入規模に見合った歳出の抑制に努める必要があります。

歳出（一般会計） 575億4,546万円【▲28億1,819万円】



市民負担の状況

一般会計の29年度末地方債残高は738億1,261万円、28年度末と比較すると40億2,200万円減少しました。また、特別会計および企業会計においてもそれぞれ減少しており、市民1人当たりの負担は年々減少しています。

用語解説

- 自主財源…市税、使用料など地方公共団体が自らの権限で収入できるお金
- 依存財源…地方交付税、市債、国庫支出金など国や県から入るお金
- 義務的経費…支出が義務付けられていて、任意に削減できない経費（扶助費、公債費、人件費）
- 投資的経費…道路や学校建設など、資本形成のため支出する経費

29年度の主な事業

戦略プロジェクトの推進

- 地方版総合戦略事業 1億7千万円
- ILC推進事業 1千万円



協働のまちづくり第2ステージのさらなる推進

- 地域づくり推進事業 1億8千万円
- 地区センター管理運営事業 3億円



潤い豊かなスポーツライフの推進

- いわて奥州きらめきマラソン運営事業 2千万円
- （※総合戦略予算を含む）
- カヌージャパンカップ開催事業 1億7千万円
- 1千万円



子育て支援・教育環境整備

- 子ども・子育て支援事業 14億円
- 小中学校校舎・幼稚園園舎耐震補強事業 6千万円



地域産業の振興

- 「食の黄金文化・奥州」推進事業 7百万円
- 奥州ふるさと応援寄附事業 1億7千万円
- 産地パワーアップ事業 2億2千万円



都市環境・生活空間などの整備

- スマートインターチェンジ実施事業 4億円
- 社会資本整備総合交付金事業 4億3千万円
- 衣川総合支所建設事業 3億8千万円

